

はじめに

昭和 60 年東京都産業連関表は、東京都が本格的に作成する第 1 回目の産業連関表であります。社会経済全般の現状を把握し、将来予測を行う上で、東京都独自の産業連関表が必要であることは、かねてより都の内外から指摘されていたところであります。総務局統計部では、こうした要請に応えるため、昭和 58 年度から基礎研究を進めてきました。昭和 62 年度に作成に関する都の方針が決定されたことから、昭和 63 年度より職員研修所調査研究室との共同で作成作業に着手し、このたび約 3 年の歳月をかけて完成したものであります。

今回作成した東京都産業連関表は、地域を「東京都」と「その他地域」に分けた 2 地域間表とすることにより、東京と東京以外の地域の経済の相互依存関係が明確に表せるようになっております。また、東京の特徴である本社機能の集中、昼間流入人口や外国人の都内での経済活動などを明示的に表現しております。このような特色を持つ産業連関表は、国内はもとより海外にも例がなく、他に誇りうる画期的な内容であると考えております。

現在、東京を取り巻く環境は、激しい勢いで変化しています。情報化、国際化の著しい進展を初めとして、本格的な高齢社会の到来も間近かに迫っています。さらには、近年の東京への諸機能の集中や地価の高騰を背景として、住宅、ごみ、交通、環境など多くの困難な課題を抱えております。

東京都産業連関表は、東京の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、経済分析や予測、政策の効果測定などにおける分析のツールとして極めて有効であります。従って、これを都政の中で効果的に活用すれば、東京都が抱える様々な課題の解決に資するところが大きいと確信しております。さらに、東京都産業連関表が広く各界で利用されることにより、東京の諸問題の分析と検討がより広範かつ総合的に進むことが期待されます。

今回の東京都産業連関表の作成に当たりましては、基礎研究段階で慶應義塾大学鳥居泰彦教授に多大のご指導を賜りました。また、研究開発段階では立正大学石田孝造教授、慶應義塾大学清水雅彦教授、同桜本光教授、同新井益洋教授、株式会社日本アプライドリサーチ研究所横橋正利氏の各位に、理論面から作表作業にわたり多大のご指導・ご協力を賜りました。さらに、総務庁統計局、通商産業大臣官房調査統計部、関東通商産業局並びに関係各機関には、作成の全期間を通して全面的なご協力を賜りました。ここに深く感謝申し上げます。

平成 3 年 2 月

総務局統計部長 古寺雅美
職員研修所長 柏木和子